

湧德電子股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國112及111年第1季

地址：桃園市蘆竹區內溪路68巷13號2F

電話：(03)324-2000

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5~6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
(四) 重要會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~53		六~三十
(七) 關係人交易	53~54		三一
(八) 質抵押之資產	54		三二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	54~55		三三
(十) 重大之期後事項	-		-
(十一) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	55~57		三四
(十二) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	57~58、60~66		三五
2. 轉投資事業相關資訊	58、67		三五
3. 大陸投資資訊	58、68~69		三五
4. 主要股東資訊	58		三五
(十三) 部門資訊	59		三六

會計師核閱報告

湧德電子股份有限公司 公鑒：

前 言

湧德電子股份有限公司及其子公司（湧德集團）民國 112 年及 111 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達湧德集團民國 112 年及 111 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 虞 成 全

虞成全



會計師 陳 蕃 旬

陳蕃旬



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1060023872 號

中 華 民 國 1 1 2 年 5 月 4 日



鴻德電子股份有限公司 鴻德電子股份有限公司

民國 112 年 3 月 31 日 暨 民國 111 年 12 月 31 日 及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	112年3月31日 (經核閱)			111年12月31日 (經查核)			111年3月31日 (經核閱)		
		金 額	%		金 額	%		金 額	%	
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$ 439,239	9		\$ 380,748	7		\$ 522,454	9	
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二十)	591	-		2,321	-		2,962	-	
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註九、十及三二)	14,996	-		14,994	-		12,207	-	
1150	應收票據 (附註十一及二三)	9,627	-		24,972	1		26,280	-	
1170	應收帳款 (附註十一及二三)	1,744,589	34		1,738,594	33		1,934,367	31	
1200	其他應收款 (附註十一)	50,965	1		33,629	1		45,865	1	
1220	本期所得稅資產	19	-		-	-		8,985	-	
130X	存貨 (附註十二)	1,212,950	23		1,306,652	25		1,616,803	26	
1479	其他流動資產 (附註十八)	108,412	2		116,439	2		154,463	3	
11XX	流動資產總計	3,581,388	69		3,618,349	69		4,324,386	70	
	非流動資產									
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)	53,060	1		54,807	1		73,027	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及三二)	1,181,194	23		1,236,978	24		1,476,842	24	
1755	使用權資產 (附註十五)	63,367	1		57,746	1		71,345	1	
1802	其他無形資產 (附註十七)	32,738	1		34,142	1		35,333	1	
1805	商譽 (附註十六)	12,337	-		12,306	-		12,446	-	
1840	遞延所得稅資產	65,101	1		66,377	1		68,753	1	
1990	其他非流動資產 (附註十八)	187,386	4		139,595	3		83,141	2	
15XX	非流動資產總計	1,595,183	31		1,601,951	31		1,820,887	30	
1XXX	資 產 總 計	\$ 5,176,571	100		\$ 5,220,300	100		\$ 6,145,273	100	
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款 (附註十九)	\$ 529,610	10		\$ 617,485	12		\$ 1,118,169	18	
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七)	4,722	-		1,361	-		534	-	
2130	合約負債—流動 (附註二三)	10,228	-		15,692	-		25,011	1	
2170	應付帳款	506,368	10		515,156	10		746,848	12	
2280	租賃負債—流動 (附註十五)	6,833	-		4,755	-		12,967	-	
2200	其他應付款 (附註二一及二九)	654,364	13		499,071	10		875,132	14	
2230	本期所得稅負債	82,188	2		62,900	1		39,871	1	
2320	一年內到期之長期借款及應付公司債 (附註十九、二十及三二)	108,382	2		108,272	2		111,564	2	
2399	其他流動負債	39,597	1		41,818	1		18,376	-	
21XX	流動負債總計	1,942,292	38		1,866,510	36		2,948,472	48	
	非流動負債									
2540	長期借款 (附註十九及三二)	156,000	3		171,600	3		218,400	4	
2580	租賃負債—非流動 (附註十五)	3,905	-		911	-		4,586	-	
2570	遞延所得稅負債	2,781	-		10,160	-		10,747	-	
2645	存入保證金	1,587	-		1,580	-		1,610	-	
25XX	非流動負債總計	164,273	3		184,251	3		235,343	4	
2XXX	負債總計	2,106,565	41		2,050,761	39		3,183,815	52	
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二及二八)									
	股本									
3110	普通股股本	772,301	15		772,301	15		766,665	13	
3140	預收股本	32	-		-	-		4,443	-	
3100	股本總計	772,333	15		772,301	15		771,108	13	
3200	資本公積	931,513	18		927,689	18		914,954	15	
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積	352,965	7		352,965	7		328,946	6	
3320	特別盈餘公積	235,642	4		235,642	4		200,418	3	
3350	未分配盈餘	921,035	18		1,025,447	20		870,922	14	
3300	保留盈餘總計	1,509,642	29		1,614,054	31		1,400,286	23	
3400	其他權益	(166,615)	(3)		(169,656)	(4)		(157,907)	(3)	
31XX	本公司業主權益總計	3,046,873	59		3,144,388	60		2,928,441	48	
36XX	非控制權益 (附註二二及二八)	23,133	-		25,151	1		33,017	-	
3XXX	權益總計	3,070,006	59		3,169,539	61		2,961,458	48	
	負債與權益總計	\$ 5,176,571	100		\$ 5,220,300	100		\$ 6,145,273	100	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳伯榕



經理人：陳昱徽



會計主管：吳昌璞



湧德電子股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元


代 碼	112年1月1日至3月31日			111年1月1日至3月31日		
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入					
4100	銷貨收入 (附註二三)	\$ 1,452,069	100	\$ 1,653,223	100	
	營業成本					
5110	銷貨成本 (附註十二及二四)	(1,140,757)	(79)	(1,331,873)	(80)	
5950	營業毛利	<u>311,312</u>	<u>21</u>	<u>321,350</u>	<u>20</u>	
	營業費用 (附註二四)					
6100	推銷費用	(63,041)	(4)	(62,975)	(4)	
6200	管理費用	(92,867)	(7)	(99,483)	(6)	
6300	研究發展費用	(58,673)	(4)	(63,446)	(4)	
6450	預期信用減損損失 (附註十一)	(4,637)	-	(173)	-	
6000	營業費用合計	(219,218)	(15)	(226,077)	(14)	
6900	營業淨利	<u>92,094</u>	<u>6</u>	<u>95,273</u>	<u>6</u>	
	營業外收入及支出 (附註二四)					
7100	利息收入	1,054	-	1,220	-	
7100	其他收入	11,851	1	6,388	-	
7020	其他利益及損失	(9,567)	(1)	25,367	2	
7050	財務成本 (附註二十)	(6,345)	-	(3,317)	-	
7000	營業外收入及支出合計	(3,007)	-	<u>29,658</u>	<u>2</u>	
7900	稅前淨利	89,087	6	124,931	8	
7950	所得稅費用 (附註四及二五)	(17,552)	(1)	(24,251)	(2)	
8200	本期淨利	<u>71,535</u>	<u>5</u>	<u>100,680</u>	<u>6</u>	


(接次頁)


(承前頁)

代 碼	112年1月1日至3月31日			111年1月1日至3月31日		
	金	額	%	金	額	%
	其他綜合損益(附註二二及二五)					
8310	不重分類至損益之項目：					
8316	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價損益					
	(\$	1,747)	-	(\$	1,531)	-
8349	與不重分類之項目相關之所得稅					
		349	-		179	-
	(1,398)	-	(1,352)	-
8360	後續可能重分類至損益之項目：					
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額					
		5,122	-		98,429	6
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅					
	(1,019)	-	(19,668)	(1)
		4,103	-		78,761	5
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)					
		2,705	-		77,409	5
8500	本期綜合損益總額					
	\$	74,240	5	\$	178,089	11
	淨利歸屬於：					
8610	本公司業主					
	\$	73,217	5	\$	104,226	6
8620	非控制權益					
	(1,682)	-	(3,546)	-
8600						
	\$	71,535	5	\$	100,680	6
	綜合損益總額歸屬於：					
8710	本公司業主					
	\$	76,258	5	\$	181,959	11
8720	非控制權益					
	(2,018)	-	(3,870)	-
8700						
	\$	74,240	5	\$	178,089	11
	每股盈餘(附註二六)					
	來自繼續營業單位					
9710	基 本					
	\$	0.95		\$	1.36	
9810	稀 釋					
	\$	0.92		\$	1.32	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳伯榕 

經理人：陳旻徹 

會計主管：吳昌璞 



鴻德電子股份有限公司子公司

合併權益變動表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益							其 他 權 益		非 控 制 權 益	權 益 總 額
		股 本		資 本 公 積	保 留 盈 餘		未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	透 過 其 他 綜 合 損 益 按 公 允 價 值 衡 量 之 金 融 資 產 未 實 現 評 價 損 益	總 計		
		股	預 收 股 本		法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積						
A1	111 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 742,418	\$ 24,247	\$ 905,040	\$ 328,946	\$ 200,418	\$ 953,021	(\$ 254,854)	\$ 19,214	\$ 2,918,450	\$ 43,357	\$ 2,961,807
B5	110 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 二 二) 本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(176,985)	-	-	(176,985)	-	(176,985)
I1	可 轉 換 公 司 債 轉 換 (附 註 二 十)	24,247	(19,804)	9,914	-	-	-	-	-	14,357	-	14,357
M7	對 子 公 司 所 有 權 權 益 變 動 (附 註 二 八)	-	-	-	-	-	(9,340)	-	-	(9,340)	(6,470)	(15,810)
D1	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	104,226	-	-	104,226	(3,546)	100,680
D3	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 二 二)	-	-	-	-	-	-	79,085	(1,352)	77,733	(324)	77,409
D5	111 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	104,226	79,085	(1,352)	181,959	(3,870)	178,089
Z1	111 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 766,665	\$ 4,443	\$ 914,954	\$ 328,946	\$ 200,418	\$ 870,922	(\$ 175,769)	\$ 17,862	\$ 2,928,441	\$ 33,017	\$ 2,961,458
A1	112 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 772,301	\$ -	\$ 927,689	\$ 352,965	\$ 235,642	\$ 1,025,447	(\$ 178,952)	\$ 9,296	\$ 3,144,388	\$ 25,151	\$ 3,169,539
B5	111 年 度 盈 餘 指 撥 及 分 配 (附 註 二 二) 本 公 司 股 東 現 金 股 利	-	-	-	-	-	(177,629)	-	-	(177,629)	-	(177,629)
I1	可 轉 換 公 司 債 轉 換 (附 註 二 十)	-	32	67	-	-	-	-	-	99	-	99
D1	112 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 淨 利 (損)	-	-	-	-	-	73,217	-	-	73,217	(1,682)	71,535
D3	112 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 稅 後 其 他 綜 合 損 益 (附 註 二 二)	-	-	-	-	-	-	4,439	(1,398)	3,041	(336)	2,705
D5	112 年 1 月 1 日 至 3 月 31 日 綜 合 損 益 總 額	-	-	-	-	-	73,217	4,439	(1,398)	76,258	(2,018)	74,240
N1	認 列 員 工 認 股 權 酬 勞 成 本 (附 註 二 七)	-	-	3,757	-	-	-	-	-	3,757	-	3,757
Z1	112 年 3 月 31 日 餘 額	\$ 772,301	\$ 32	\$ 931,513	\$ 352,965	\$ 235,642	\$ 921,035	(\$ 174,513)	\$ 7,898	\$ 3,046,873	\$ 23,133	\$ 3,070,006

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳伯榕



經理人：陳旻微



會計主管：吳昌璞



湧德電子股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 89,087	\$ 124,931
A20010	收益費損項目：		
A20300	預期信用減損損失	4,637	173
A20100	折舊費用	94,620	108,304
A20200	攤銷費用	2,638	2,439
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產／負債之淨損失（利益）	4,418	(4,033)
A20900	財務成本	6,345	3,317
A21200	利息收入	(1,054)	(1,220)
A21900	股份基礎給付酬勞成本	3,757	-
A22500	處分不動產、廠房及設備（利 益）損失	(30)	42
A23700	存貨跌價及呆滯損失	3,549	684
A24100	外幣兌換淨損失（利益）	3,864	(43,419)
A29900	租約修改利益	-	(3,771)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31115	強制透過損益按公允價值衡量 之金融資產	9,847	6,996
A31130	應收票據	15,495	27,350
A31150	應收帳款	(13,073)	(171,124)
A31180	其他應收款	(17,241)	40,280
A31200	存 貨	95,680	(86,740)
A31240	其他流動資產	12,097	(24,766)
A32110	持有供交易之金融負債	(9,174)	(1,255)
A32125	合約負債	(5,547)	(2,755)
A32150	應付帳款	(11,031)	86,156
A32180	其他應付款	(19,035)	5,515
A32230	其他流動負債	(2,291)	(1,927)
A33000	營運產生之現金	267,558	65,177
A33100	收取之利息	1,016	1,199

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
A33300	支付之利息	(\$ 7,196)	(\$ 2,947)
A33500	支付之所得稅	(5,074)	(5,756)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>256,304</u>	<u>57,673</u>
投資活動之現金流量			
B00040	取得按攤銷後成本衡量之金融資產	(2)	-
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	-	9,119
B02700	購置不動產、廠房及設備	(22,726)	(21,241)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	735	1,193
B03700	存出保證金增加	(734)	-
B03800	存出保證金減少	-	19
B04500	取得購置無形資產	(1,202)	-
B06800	其他非流動資產減少	1,072	1,116
B07100	預付設備及土地使用權款增加	(66,361)	(42,346)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(89,218)</u>	<u>(52,140)</u>
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	299,291	468,463
C00200	短期借款減少	(387,831)	(325,250)
C01700	償還長期借款	(15,600)	(15,600)
C04020	租賃負債本金償還	(2,146)	(4,900)
C05400	取得子公司股權(附註二八)	-	(15,810)
C09900	支付公司債發行成本	(83)	(100)
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	<u>(106,369)</u>	<u>106,803</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(2,226)</u>	<u>53,834</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加	58,491	166,170
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>380,748</u>	<u>356,284</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 439,239</u>	<u>\$ 522,454</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳伯榕



經理人：陳旻徹



會計主管：吳昌璞



湧德電子股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

- (一) 湧德電子股份有限公司(以下稱「本公司」)自 94 年 3 月 18 日奉經濟部核准設立，成立時資本額為 10,000 仟元，經歷年來增資，目前資本總額為 772,301 仟元，所營業務主要為：1.電子材料零售業；2.國際貿易業等。
- (二) 本公司股票自 101 年 10 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。
- (三) 本公司因股權分散，故無最終母公司及最終控制者。
- (四) 本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 112 年 5 月 4 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

除下列說明外，適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IAS 1 之修正「會計政策之揭露」

適用該修正時，合併公司依重大之定義，決定應揭露之重大會計政策資訊。若會計政策資訊可被合理預期將影響一般用途財務報表之主要使用者以該等財務報表為基礎所作之決策，則該會計政策資訊係屬重大。此外：

- 與不重大之交易、其他事項或情況相關之會計政策資訊係屬不重大，合併公司無需揭露該等資訊。

- 合併公司可能因交易、其他事項或情況之性質而判斷相關會計政策資訊屬重大，即使金額不重大亦然。
- 並非與重大交易、其他事項或情況相關之所有會計政策資訊皆屬重大。

若會計政策資訊係與重大交易、其他事項或情況相關，且有下列情況時，該資訊可能屬重大：

- (1) 合併公司於報導期間改變會計政策，且該變動導致財務報表資訊之重大變動；
 - (2) 合併公司自準則允許之選項中選擇其適用之會計政策；
 - (3) 因缺乏特定準則之規定，合併公司依 IAS 8「會計政策、會計估計值變動及錯誤」建立之會計政策；
 - (4) 合併公司揭露其須運用重大判斷或假設所決定之相關會計政策；或
 - (5) 涉及複雜之會計處理規定且財務報表使用者仰賴該等資訊方能了解該等重大交易、其他事項或情況。
- 相關會計政策之揭露請參閱附註四。

2. IAS 8 之修正「會計估計值之定義」

合併公司自 112 年 1 月 1 日開始適用該修正，其明訂會計估計值係指財務報表中受衡量不確定性影響之貨幣金額。合併公司於適用會計政策時，可能須以無法直接觀察而必須估計之貨幣金額衡量財務報表項目，故須採用衡量技術及輸入值發展會計估計值以達此目的。衡量技術或輸入值變動對會計估計值之影響數若非屬前期錯誤之更正，該等變動係屬會計估計值變動。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 之修正「售後租回中之租賃負債」	2024 年 1 月 1 日 (註2)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IFRS 17之修正	2023年1月1日
IFRS 17之修正「初次適用IFRS 17及IFRS 9—比較資訊」	2023年1月1日
IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」	2024年1月1日
IAS 1之修正「具合約條款之非流動負債」	2024年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註2：賣方兼承租人應對初次適用IFRS 16日後簽訂之售後租回交易追溯適用IFRS 16之修正。

IAS 1之修正「負債分類為流動或非流動」(2020年修正)及「具合約條款之非流動負債」(2022年修正)

2020年修正係釐清判斷負債是否分類為非流動時，應評估合併公司於報導期間結束日是否具有遞延清償期限至報導期間後至少12個月之權利。若合併公司於報導期間結束日具有該權利，無論合併公司是否預期將行使該權利，負債係分類為非流動。

2020年修正另規定，若合併公司須遵循特定條件始具有遞延清償負債之權利，合併公司必須於報導期間結束日已遵循特定條件，即使貸款人係於較晚日期測試合併公司是否遵循該等條件亦然。2022年修正進一步釐清，僅有報導期間結束日以前須遵循之合約條款會影響負債之分類。報導期間後12個月內須遵循之合約條款雖不影響負債之分類，惟須揭露相關資訊，俾使財務報告使用者了解合併公司可能無法遵循合約條款而須於報導期間後12個月內還款之風險。

2020年修正規定，為負債分類之目的，前述清償係指移轉現金、其他經濟資源或合併公司之權益工具予交易對方致負債之消滅。惟若負債之條款，可能依交易對方之選擇，以移轉合併公司之權益工具而導致其清償，且若該選擇權依IAS 32「金融工具：表達」之規定係單獨認列於權益，則前述條款並不影響負債之分類。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照中華民國證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購子公司於當期自收購日起之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三、附表七及八。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。非屬企業合併之資產及負債原始認列當時既不影響課稅所得亦不影響會計利潤，且交易當時並未產生相等之應課稅及可減除暫時性差異，其產生之暫時性差異不認列遞延所得稅資產及負債。此外，原始認列商譽產生之應課稅暫時性差異不認列遞延所得稅負債。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 111 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
庫存現金及週轉金	\$ 2,377	\$ 2,477	\$ 2,279
銀行活期存款	319,583	258,428	365,547
約當現金（原始到期日在 3個月以內之投資）			
銀行定期存款	117,279	119,843	154,628
	<u>\$ 439,239</u>	<u>\$ 380,748</u>	<u>\$ 522,454</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
<u>金融資產—流動</u>			
強制透過損益按公允價值			
衡量			
衍生工具(未指定避險)			
—可轉換公司債選			
擇權	\$ 9	\$ 9	\$ 279
—遠期外匯合約	582	2,312	2,683
	<u>\$ 591</u>	<u>\$ 2,321</u>	<u>\$ 2,962</u>
<u>金融負債—流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
—遠期外匯合約	\$ 4,722	\$ 1,361	\$ 534

於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

	幣	別	到	期	期	間	合約金額(仟元)
<u>112年3月31日</u>							
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.4.21~112.5.23			USD 5,100/RMB 34,833
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.4.21~112.6.20			USD 8,000/RMB 54,804
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.4.21~112.5.23			USD 2,500/RMB 16,987
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.4.21~112.5.23			USD 3,700/RMB 25,262
賣出遠期外匯合約	人民幣	兌	新台幣	112.4.7~112.8.4			RMB 16,450/NTD 72,200
賣出遠期外匯合約	新台幣	兌	美元	112.4.11			NTD 25,047/USD 820
<u>111年12月31日</u>							
賣出遠期外匯合約	美元	兌	新台幣	112.1.4~112.2.6			USD 7,500/NTD 230,777
賣出遠期外匯合約	美元	兌	新台幣	112.1.18			USD 1,000/NTD 30,743
賣出遠期外匯合約	人民幣	兌	新台幣	112.2.2~112.5.3			RMB 15,200/NTD 66,624
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.1.11~112.2.22			USD 5,000/RMB 35,107
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.1.18~112.2.22			USD 4,000/RMB 27,804
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.1.18			USD 1,000/RMB 6,962
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	112.1.18~112.2.22			USD 4,000/RMB 27,813
賣出遠期外匯合約	新台幣	兌	美元	112.1.10			NTD 21,474/USD 700
賣出遠期外匯合約	美元	兌	新台幣	112.1.11			USD 350/RMB 2,435
<u>111年3月31日</u>							
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	111.4.21~111.5.23			USD 4,000/RMB 25,503
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	111.4.21~111.6.13			USD 8,000/RMB 51,113
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	111.4.21~111.6.22			USD 4,000/RMB 25,527
賣出遠期外匯合約	美元	兌	人民幣	111.4.28			USD 1,100/RMB 7,018
賣出遠期外匯合約	美元	兌	新台幣	111.4.14			USD 1,000/NTD 28,091
賣出遠期外匯合約	新台幣	兌	美元	111.4.30			NTD 31,460/USD 1,100

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市(櫃)股票			
福潤投資股份有限公司普通股	\$ -	\$ -	\$ 3,654
湧創投資股份有限公司普通股	51,485	52,114	65,235
鼎煜精密工業股份有限公司普通股	1,575	2,693	4,138
	<u>\$ 53,060</u>	<u>\$ 54,807</u>	<u>\$ 73,027</u>

合併公司依中長期策略目的投資上表所述三家公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司於111年10月以22仟元出售福潤投資股份有限公司所有股權，相關其他權益一透過其他綜合損益按公允價值量之金融資產未實現損失6,718仟元則調整減少保留盈餘。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
<u>流動</u>			
<u>受限制資產</u>			
銀行存款(一)及(二)	\$ 7,155	\$ 7,155	\$ 8,583
原始到期日超過3個月之定期存款(一)及(二)	7,190	6,729	3,624
原始到期日3個月內之定期存款(一)及(二)	651	1,110	-
	<u>\$ 14,996</u>	<u>\$ 14,994</u>	<u>\$ 12,207</u>

(一) 係設定進口關稅及可轉換公司債等之擔保品，其質押之資訊請參閱附註三二。

(二) 按攤銷後成本衡量之金融資產相關信用風險管理及減損評估資訊，請參閱附註十。

十、債務工具投資之信用風險管理

按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
總帳面金額	\$ 14,996	\$ 14,994	\$ 12,207
備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 14,996</u>	<u>\$ 14,994</u>	<u>\$ 12,207</u>

合併公司採行之政策係僅投資於信用良好對象所發行之債務工具。合併公司持續追蹤所投資債務工具之信用風險變化，並同時檢視債務人重大訊息等其他資訊，以評估債務工具投資自原始認列後信用風險是否顯著增加。為減輕信用風險，合併公司管理階層將搜集相關資訊，以評估債務工具投資之違約風險。合併公司係參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量債務人之歷史違約情形、現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之 12 個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至 112 年 3 月 31 日暨 111 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，合併公司評估所持有債務工具投資之預期信用損失率均為 0%。

十一、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額－因營業而發生	\$ 9,627	\$ 24,972	\$ 26,280
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 9,627</u>	<u>\$ 24,972</u>	<u>\$ 26,280</u>

(接次頁)

(承前頁)

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,604,861	\$ 1,592,647	\$ 1,772,868
減：備抵損失	(8,379)	(4,276)	(2,955)
	1,596,482	1,588,371	1,769,913
透過其他綜合損益按公允價 值衡量	148,107	150,223	164,454
	<u>\$ 1,744,589</u>	<u>\$ 1,738,594</u>	<u>\$ 1,934,367</u>
其他應收款			
應收退稅款	\$ 41,808	\$ 24,985	\$ 40,323
讓售應收帳款保留款	-	-	2,141
其他	9,157	8,644	3,401
	<u>\$ 50,965</u>	<u>\$ 33,629</u>	<u>\$ 45,865</u>

(一) 應收票據及應收帳款

1. 按攤銷後成本衡量之應收票據及應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 60 至 180 天。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收票據之備抵損失如下：

112年3月31日

	未 逾 期
預期信用損失率	0.00%
總帳面金額	\$ 9,627
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-
攤銷後成本	<u>\$ 9,627</u>

111年12月31日

	未 逾 期
預期信用損失率	0.00%
總帳面金額	\$ 24,972
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-
攤銷後成本	<u>\$ 24,972</u>

111年3月31日

	未 逾 期
預期信用損失率	0.00%
總帳面金額	\$ 26,280
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-
攤銷後成本	<u>\$ 26,280</u>

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

112年3月31日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 6 1 ~ 1 2 0 天	逾 期 1 2 1 ~ 1 8 0 天	逾 期 1 8 1 天 以 上	合 計
預期信用損失率	0.0251%	0.0500%	3.3707%	11.5561%	100%	
總帳面金額	\$ 1,471,370	\$ 114,100	\$ 10,443	\$ 1,523	\$ 7,425	\$ 1,604,861
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(369)	(57)	(352)	(176)	(7,425)	(8,379)
攤銷後成本	<u>\$ 1,471,001</u>	<u>\$ 114,043</u>	<u>\$ 10,091</u>	<u>\$ 1,347</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,596,482</u>

111年12月31日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 6 0 天	逾 期 6 1 ~ 1 2 0 天	逾 期 1 2 1 ~ 1 8 0 天	逾 期 1 8 1 天 以 上	合 計
預期信用損失率	0.0078%	0.0286%	1.6960%	2.9255%	100%	
總帳面金額	\$ 1,463,877	\$ 105,055	\$ 10,672	\$ 9,366	\$ 3,677	\$ 1,592,647
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(114)	(30)	(181)	(274)	(3,677)	(4,276)
攤銷後成本	<u>\$ 1,463,763</u>	<u>\$ 105,025</u>	<u>\$ 10,491</u>	<u>\$ 9,092</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,588,371</u>

111年3月31日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121~180天	逾期181天以上	合計
預期信用損失率	0.0228%	0.0410%	0.5231%	0.5339%	100%	
總帳面金額	\$ 1,626,463	\$ 139,174	\$ 2,294	\$ 2,435	\$ 2,502	\$ 1,772,868
備抵損失(存續期間預期信用損失)	(<u>371</u>)	(<u>57</u>)	(<u>12</u>)	(<u>13</u>)	(<u>2,502</u>)	(<u>2,955</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 1,626,092</u>	<u>\$ 139,117</u>	<u>\$ 2,282</u>	<u>\$ 2,422</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,769,913</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ 4,276	\$ 2,680
加：本期提列減損損失	4,637	173
減：本期實際沖銷	(561)	-
外幣換算差額	27	102
期末餘額	<u>\$ 8,379</u>	<u>\$ 2,955</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款

針對特定客戶之應收帳款，合併公司視營運資金情況決定以無追索權之方式讓售予銀行或不予讓售。合併公司管理此類應收帳款之經營模式，係藉由收取合約現金流量及出售金融資產達成目的，故此類應收帳款係透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司依準備矩陣衡量透過其他綜合損益按公允價值衡量之應收帳款之備抵損失如下：

112年3月31日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121天以上	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 148,107	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 148,107
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 148,107</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 148,107</u>

111年12月31日

	未逾期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121天以上	合計
預期信用損失率	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 150,223	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 150,223
備抵損失(存續期間預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 150,223</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 150,223</u>

111年3月31日

	未逾 期	逾期1~60天	逾期61~120天	逾期121天以上	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	
總帳面金額	\$ 164,454	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 164,454
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	-	-	-	-	-
攤銷後成本	<u>\$ 164,454</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 164,454</u>

(二) 其他應收款

合併公司帳列其他應收款主要係應收退稅款及讓售應收帳款予銀行之保留款項等。合併公司採行之政策係僅與信用良好對象交易。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠紀錄及分析其目前財務狀況，以評估其他應收款自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至112年3月31日暨111年12月31日及3月31日止，合併公司評估其他應收款之預期信用損失均為0%。

十二、存 貨

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
製成品	\$ 476,970	\$ 560,860	\$ 614,721
在製品	404,328	394,110	511,143
原物料	<u>331,652</u>	<u>351,682</u>	<u>490,939</u>
	<u>\$ 1,212,950</u>	<u>\$ 1,306,652</u>	<u>\$ 1,616,803</u>

銷貨成本性質如下：

	112年3月1日 至3月31日	111年3月1日 至3月31日
已銷售之存貨成本	\$ 1,137,208	\$ 1,331,189
存貨跌價損失	<u>3,549</u>	<u>684</u>
	<u>\$ 1,140,757</u>	<u>\$ 1,331,873</u>

十三、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			112年 3月31日	111年 12月31日	111年 3月31日	
湧德電子股份有限公司	Global Connection (Samoa) Holding Inc.	控 股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險。
"	泉德電子股份有限公司	電子材料製造及 銷售	100%	100% (註2)	99% (註2)	主要營業風險為市場風險。

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			112年 3月31日	111年 12月31日	111年 3月31日	
"	德洋精密股份有限公司	電子零件買賣	51%	51%	51%	主要營業風險為市場風險。
"	U.D.ELECTRONIC VIETNAM COMPANY LIMITED	電子零件製造及銷售	100% (註1)	100% (註1)	-	主要營業風險為匯率風險及市場風險。
Global Connection (Samoa) Holding Inc.	Sunderland Inc.	控股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險。
"	San Francisco Inc.	控股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險。
"	All First International Co., Ltd.	貿易/接單公司	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險及市場風險。
德洋精密股份有限公司	大洋湧德有限公司	控股	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險。
Sunderland Inc.	東莞建冠塑膠電子有限公司	電子零件製造及銷售	100%	100%	100%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險。
"	東莞湧德電子科技有限公司	電子零件研發及銷售	100%	100%	100%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險。
San Francisco Inc.	中江湧德電子有限公司	電子零件製造及銷售	100%	100%	100%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險。
中江湧德電子有限公司	中江湧德聯網電子有限公司	電子零件買賣	100%	100%	100%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險。
大洋湧德有限公司	東莞德洋精密橡塑有限公司	電子零件製造及銷售	100%	100%	100%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險。
"	Morning Paragon Limited	貿易/接單公司	100%	100%	100%	主要營業風險為匯率風險及市場風險。
東莞建冠塑膠電子有限公司	東莞市艾特捷智能科技有限公司	零件加工及自動設備開發	60%	60%	60%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險。
"	東莞市瀚聯電子科技有限公司	電子連接線及電子產品製造及銷售	85%	85% (註3)	70%	主要營業風險為政治風險、匯率風險及市場風險。

註1：合併公司考量長期營運發展於111年9月12日經董事會決議於越南設立子公司 U.D.ELECTRONIC VIETNAM COMPANY LIMITED，係本公司100%持有之子公司，並於111年12月6日完成設立登記。截至112年3月31日及111年12月31日止，本公司累積投資金額分別為154,292仟元及82,405仟元。

註2：合併公司於111年3至4月間向非控制權益購入泉德電子股份有限公司之11%股權，股權交易完成後，合併公司對泉德電子股份有限公司之持股比例由89%增加至100%。由於此項交易並未改變湧德電子股份有限公司對泉德電子股份有限公司之控

制，並視為權益交易處理，本公司於 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日因前述子公司交易而認列相關之影響數係調整減少保留盈餘 9,340 仟元。111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日與非控制權益之權益交易請參閱附註二八。

註 3：東莞建冠塑膠電子有限公司於 111 年 4 月未按持股比例以 18,938 仟元（人民幣 4,200 仟元）參與其子公司 - 東莞市瀚聯電子科技有限公司之現金增資案，致持股比例由 70% 上升至 85%。

十四、不動產、廠房及設備—自用

	自有土地	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	模具設備	租賃改良	其他設備	建造中之不動產	合計
成 本										
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 159,538	\$ 289,162	\$ 1,827,826	\$ 22,956	\$ 17,434	\$ 447,384	\$ 102,915	\$ 455,066	\$ -	\$ 3,322,281
增 添	-	-	869	-	-	3,082	1,276	7,493	2,142	14,862
處 分	-	-	(6,151)	-	(24)	(5,586)	-	(15,508)	-	(27,269)
由預付設備款轉入	-	-	1,921	-	-	13,221	-	3,810	-	18,952
淨兌換差額	-	842	6,506	114	72	2,174	507	2,259	13	12,487
112 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 159,538</u>	<u>\$ 290,004</u>	<u>\$ 1,830,971</u>	<u>\$ 23,070</u>	<u>\$ 17,482</u>	<u>\$ 460,275</u>	<u>\$ 104,698</u>	<u>\$ 453,120</u>	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 3,341,313</u>
累計折舊										
112 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 117,899	\$ 1,114,145	\$ 21,802	\$ 15,616	\$ 367,332	\$ 98,355	\$ 350,154	\$ -	\$ 2,085,303
處 分	-	-	(5,491)	-	(24)	(5,753)	-	(15,296)	-	(26,564)
折舊費用	-	5,544	45,043	211	271	17,042	942	23,708	-	92,761
淨兌換差額	-	380	4,102	107	69	1,777	484	1,700	-	8,619
112 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 123,823</u>	<u>\$ 1,157,799</u>	<u>\$ 22,120</u>	<u>\$ 15,932</u>	<u>\$ 380,398</u>	<u>\$ 99,781</u>	<u>\$ 360,266</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,160,119</u>
111 年 12 月 31 日及 112 年 1 月 1 日										
淨額	<u>\$ 159,538</u>	<u>\$ 171,263</u>	<u>\$ 713,681</u>	<u>\$ 1,154</u>	<u>\$ 1,818</u>	<u>\$ 80,052</u>	<u>\$ 4,560</u>	<u>\$ 104,912</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,236,978</u>
112 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 159,538</u>	<u>\$ 166,181</u>	<u>\$ 673,172</u>	<u>\$ 950</u>	<u>\$ 1,550</u>	<u>\$ 79,877</u>	<u>\$ 4,917</u>	<u>\$ 92,854</u>	<u>\$ 2,155</u>	<u>\$ 1,181,194</u>
成 本										
111 年 1 月 1 日餘額	\$ 159,538	\$ 296,681	\$ 1,836,355	\$ 22,632	\$ 16,600	\$ 415,384	\$ 94,644	\$ 439,324	\$ -	\$ 3,280,978
增 添	-	2,080	4,033	-	-	3,157	2,775	2,395	-	14,440
處 分	-	(6,206)	(13,259)	-	(16)	(4,318)	-	(5,776)	-	(29,575)
由預付設備款轉入	-	-	35,550	-	-	8,854	1,543	2,680	-	48,627
淨兌換差額	-	6,410	46,984	843	528	15,657	3,613	16,348	-	90,383
111 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 159,538</u>	<u>\$ 298,965</u>	<u>\$ 1,909,663</u>	<u>\$ 23,475</u>	<u>\$ 17,112</u>	<u>\$ 438,734</u>	<u>\$ 102,395</u>	<u>\$ 454,971</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,404,853</u>
累計折舊										
111 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 106,466	\$ 962,753	\$ 20,623	\$ 15,301	\$ 301,818	\$ 92,490	\$ 294,666	\$ -	\$ 1,794,117
處 分	-	(6,206)	(12,304)	-	(16)	(4,041)	-	(5,773)	-	(28,340)
折舊費用	-	6,020	48,176	255	229	20,445	1,425	26,812	-	103,362
淨兌換差額	-	2,639	28,374	774	521	11,625	3,480	11,459	-	58,872
111 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,919</u>	<u>\$ 1,026,999</u>	<u>\$ 21,652</u>	<u>\$ 16,035</u>	<u>\$ 329,847</u>	<u>\$ 97,395</u>	<u>\$ 327,164</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,928,011</u>
111 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 159,538</u>	<u>\$ 190,046</u>	<u>\$ 882,664</u>	<u>\$ 1,823</u>	<u>\$ 1,077</u>	<u>\$ 108,887</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 127,807</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,476,842</u>

於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日合併公司進行減損評估，經評估未有因減損情形而需提列減損損失之情事。

合併公司之折舊係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建物	
廠房主建物	10 至 50 年
其 他	5 至 8 年
機器設備	2 至 10 年
運輸設備	4 至 6 年
辦公設備	2 至 5 年
模具設備	2 至 4 年
租賃改良	2 至 5 年
其他設備	2 至 8 年

設定作為借款擔保之自用不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三二。

十五、租賃協議

(一) 使用權資產

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
使用權資產帳面金額			
土地使用權	\$ 52,406	\$ 52,492	\$ 54,731
建築物	<u>10,961</u>	<u>5,254</u>	<u>16,614</u>
	<u>\$ 63,367</u>	<u>\$ 57,746</u>	<u>\$ 71,345</u>
	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日	
使用權資產之增添	<u>\$ 7,193</u>	<u>\$ -</u>	
使用權資產之折舊費用			
土地使用權	\$ 346	\$ 343	
建築物	<u>1,513</u>	<u>4,599</u>	
	<u>\$ 1,859</u>	<u>\$ 4,942</u>	

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於112年及111年1月1日至3月31日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 6,833</u>	<u>\$ 4,755</u>	<u>\$ 12,967</u>
非流動	<u>\$ 3,905</u>	<u>\$ 911</u>	<u>\$ 4,586</u>

租賃負債之折現率如下：

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
建築物	1.38%-9.00%	1.38%-1.7895%	1.38%-1.7895%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租若干土地及建築物做為廠房及辦公室使用，租賃期間為3~10年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之土地及建築物並無優惠承購權，並約定未經出租人同意，合併公司不得將租賃標的之全部或一部轉租或轉讓。

(四) 其他租賃資訊

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 5,751</u>	<u>\$ 622</u>
低價值資產租賃費用	<u>\$ 373</u>	<u>\$ 62</u>
租賃之現金(流出)總額	<u>(\$ 8,289)</u>	<u>(\$ 5,664)</u>

十六、商譽

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
成本		
期初餘額	\$ 12,306	\$ 12,219
淨兌換差額	<u>31</u>	<u>227</u>
期末餘額	<u>\$ 12,337</u>	<u>\$ 12,446</u>

係本公司於 102 年 2 月、107 年 11 月及 108 年 3 月取得泉德電子股份有限公司 50% 股權、東莞市艾特捷智能科技有限公司 60% 股權及東莞市瀚聯電子科技有限公司 70% 股權，因投資成本高於取得日之可辨認資產與承擔之負債之公允價值列為商譽。112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日止，經評估泉德、艾特捷及瀚聯電子之預期產生之未來現金流量折現值，尚無商譽減損之狀況。

十七、其他無形資產

	電 腦 軟 體	商 標 權	專 利 權	合 計
成本				
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 45,908	\$ 29,286	\$ 7,000	\$ 82,194
單獨取得	1,202	-	-	1,202
淨兌換差額	<u>189</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>189</u>
112 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 47,299</u>	<u>\$ 29,286</u>	<u>\$ 7,000</u>	<u>\$ 83,585</u>
累計攤銷				
112 年 1 月 1 日餘額	\$ 36,094	\$ 9,975	\$ 1,983	\$ 48,052
攤銷費用	1,827	636	175	2,638
淨兌換差額	<u>157</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>157</u>
112 年 3 月 31 日餘額	<u>\$ 38,078</u>	<u>\$ 10,611</u>	<u>\$ 2,158</u>	<u>\$ 50,847</u>
111 年 12 月 31 日及 112 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 9,814</u>	<u>\$ 19,311</u>	<u>\$ 5,017</u>	<u>\$ 34,142</u>
112 年 3 月 31 日淨額	<u>\$ 9,221</u>	<u>\$ 18,675</u>	<u>\$ 4,842</u>	<u>\$ 32,738</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	商 標 權	專 利 權	合 計
<u>成 本</u>				
111年1月1日餘額	\$ 41,866	\$ 29,286	\$ 7,000	\$ 78,152
淨兌換差額	<u>1,242</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,242</u>
111年3月31日餘額	<u>\$ 43,108</u>	<u>\$ 29,286</u>	<u>\$ 7,000</u>	<u>\$ 79,394</u>
<u>累計攤銷</u>				
111年1月1日餘額	\$ 31,841	\$ 7,428	\$ 1,283	\$ 40,552
攤銷費用	1,627	637	175	2,439
淨兌換差額	<u>1,070</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>1,070</u>
111年3月31日餘額	<u>\$ 34,538</u>	<u>\$ 8,065</u>	<u>\$ 1,458</u>	<u>\$ 44,061</u>
111年3月31日淨額	<u>\$ 8,570</u>	<u>\$ 21,221</u>	<u>\$ 5,542</u>	<u>\$ 35,333</u>

112年及111年1月1日至3月31日合併公司進行減損評估，經評估未有因減損情形而須提列減損損失之情事。

合併公司之攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	2至5年
商標權	10至12年
專利權	10年

十八、其他資產

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
<u>流 動</u>			
進項稅額	\$ 52,572	\$ 69,263	\$ 78,834
預付款項	43,346	34,773	60,873
留抵稅額	9,251	8,303	11,681
其 他	<u>3,243</u>	<u>4,100</u>	<u>3,075</u>
	<u>\$ 108,412</u>	<u>\$ 116,439</u>	<u>\$ 154,463</u>
<u>非 流 動</u>			
預付設備款	\$ 64,204	\$ 52,463	\$ 67,197
預付土地使用權款	112,593	76,266	-
長期預付費用	4,978	6,016	9,500
存出保證金	<u>5,611</u>	<u>4,850</u>	<u>6,444</u>
	<u>\$ 187,386</u>	<u>\$ 139,595</u>	<u>\$ 83,141</u>

十九、借 款

(一) 短期借款

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
信用額度借款	<u>\$ 529,610</u>	<u>\$ 617,485</u>	<u>\$ 1,118,169</u>

銀行週轉性借款之利率於 112 年 3 月 31 日暨 111 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.70%~5.50%、1.57%~5.30% 及 0.89%~1.08%。

(二) 長期借款

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 218,400	\$ 234,000	\$ 280,800
減：列為 1 年內到期部分	(<u>62,400</u>)	(<u>62,400</u>)	(<u>62,400</u>)
長期借款	<u>\$ 156,000</u>	<u>\$ 171,600</u>	<u>\$ 218,400</u>

	償 還 辦 法	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
<u>擔保借款</u>				
台北富邦銀行	原始借款金額為 312,000 仟元，期間為 110.9.30 ~ 115.9.30，本金自撥款日起每月償還，每月繳息一次。	\$ 218,400	\$ 234,000	\$ 280,800
減：列為 1 年內到期部分長期借款		(<u>62,400</u>)	(<u>62,400</u>)	(<u>62,400</u>)
		<u>\$ 156,000</u>	<u>\$ 171,600</u>	<u>\$ 218,400</u>

長期借款之利率於 112 年 3 月 31 日暨 111 年 12 月 31 日及 3 月 31 日分別為 1.8948%~2.1062%、1.7535%~1.9649% 及 0.8246%~1.0361%。

合併公司與台北富邦銀行簽訂之長期借款承諾於授信存期間內，每半年之合併財務報告須維持以下財務比率與規定：

自動撥日起，每年 4 月及 10 月檢視最近期之財務報告，其中：

1. 流動比率（流動資產÷流動負債）：應在 100%（含）以上；
2. 債務比率〔（負債總額÷（淨值－無形資產））〕：不得高於 150%；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利+折舊+攤銷+利息費用）÷利息費用〕：應維持在 3 倍（含）以上；
4. 有形淨值（淨值－無形資產）：應維持在新台幣 20 億元（含）以上。

上述任一項財務比率若無法符合，第一次利率加碼 0.25%，連兩次未符合，額度重新檢討，合併公司截至財務報告日，尚無發生違反上述限制條款之情事。

二十、應付公司債

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
國內第三次有擔保可轉換公司債	\$ 45,982	\$ 45,872	\$ 49,164
減：列為 1 年內到期部分	(45,982)	(45,872)	(49,164)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

國內第三次有擔保可轉換公司債

本公司於 109 年 12 月 11 日發行國內第三次有擔保可轉換公司債，發行總額為 306,000 仟元整，共發行 3 仟張，每張面額 100 仟元，依票面金額 102% 發行，票面利率 0%，發行期限 3 年，主要發行條款如下：

(一) 發行期間：109 年 12 月 11 日至 112 年 12 月 11 日。

(二) 重要贖回條款：

1. 本轉換公司債發行後屆滿三個月之翌日起至到期日前四十日止，若本公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達百分之三十時，本公司得按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。
2. 本轉換公司債發行後屆滿三個月之翌日起至到期日前四十日止，本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之百分之十時，本公司得隨時按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。

(三) 轉換辦法：

1. 除停止轉換期間外，得於本轉換公司債發行後屆滿三個月之翌日至到期日止(即民國 110 年 3 月 12 日至 112 年 12 月 11 日)，轉換為本公司之普通股股票。
2. 轉換價格及其調整：本轉換公司債發行時之轉換價格定為每股新台幣 35 元，110 年 8 月 3 日起，轉換價格因訂定除息基準日而調整，調整後之轉換價格為每股新台幣 33.53 元。111 年 7 月

24 日起，轉換價格因發放現金股利而調整，調整後轉換價格為每股新台幣 31.72 元。

(四) 有關本公司債之擔保品，請參閱附註三二。

(五) 債券持有人之賣回權：

本轉換公司債以發行後屆滿二年之日（民國 111 年 12 月 11 日）為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於賣回基準日前四十日內至原交易券商填具賣回申請書，要求本公司以債券面額將其所持有之本轉換公司債以現金贖回。相關變動請參閱附註三十。

(六) 此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.7808%。

發行價款（減除交易成本 11,916 仟元）	\$ 294,084
權益組成部分	(12,207)
透過損益按公允價值衡量之金融資產	145
遞延所得稅資產	<u>2,383</u>
發行日負債組成部分	284,405
以有效利率 1.7808% 計算之利息	4,644
應付公司債轉換普通股	(<u>225,695</u>)
111 年 1 月 1 日負債組成部分	63,354
以有效利率 1.7808% 計算之利息－111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日	252
應付公司債轉換普通股	(<u>14,442</u>)
111 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$ 49,164</u>
112 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 45,872
以有效利率 1.7808% 計算之利息－112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日	209
應付公司債轉換普通股	(<u>99</u>)
112 年 3 月 31 日負債組成部分	<u>\$ 45,982</u>

112 年 3 月間已行使轉換權之公司債面額為 100 仟元，轉列預收股本為 32 仟元；另因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少 4 仟元，應付公司債折價減少 1 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－公司債轉換溢價計 71 仟元。

111年1月至3月間已行使轉換權之公司債面額為14,900仟元，轉列預收股本為4,443仟元；另因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－可轉換公司債之認股權減少606仟元，應付公司債折價減少458仟元，透過損益按公允價值衡量之金融資產減少85仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－公司債轉換溢價計10,520仟元。

二一、其他負債

流 動	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
其他應付款			
應付股利（附註二二及二九）	\$ 177,629	\$ -	\$ 176,985
應付薪資及獎金	141,956	179,254	157,486
應付加工費	118,191	104,576	235,039
應付勞健保費、社保費及退休金	41,273	39,779	41,410
應付設備款（附註二九）	31,131	38,995	103,879
應付勞務費	22,154	20,314	25,095
應付佣金	24,024	22,049	18,361
應付利息	789	1,849	456
其 他	97,217	92,255	116,421
	<u>\$ 654,364</u>	<u>\$ 499,071</u>	<u>\$ 875,132</u>

二二、權 益

(一) 股 本

普 通 股

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
額定股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
額定股本	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>	<u>\$ 1,000,000</u>
已發行且已收足股款之股數（仟股）	<u>77,230</u>	<u>77,230</u>	<u>76,667</u>
已發行股本	<u>\$ 772,301</u>	<u>\$ 772,301</u>	<u>\$ 766,665</u>

已發行之普通股每股面額為10元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司於額定之普通股股數內保留5,000仟股供發行員工認股權憑證使用。

可轉換公司債持有人於 112 年 3 月轉換本公司普通股股本共計 32 仟元，帳列「預收股本」項下，截至財務報告日尚未完成變更登記。

可轉換公司債持有人於 111 年 1 月至 3 月間轉換本公司普通股股本共計 4,443 仟元，本公司於 111 年 5 月 5 日經董事會決議可轉換公司債轉換普通股之增資基準日為 111 年 5 月 6 日，並已完成變更登記。

(二) 資本公積

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
<u>得用以彌補虧損、發放</u>			
<u>現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 568,037	\$ 568,037	\$ 568,037
公司債轉換溢價	331,377	331,306	328,468
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
可轉換公司債贖回／			
買回(2)	5,742	5,742	5,742
認列對子公司所有權權			
益變動數(3)	1,906	1,906	1,906
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	13,817	10,060	-
認股權	<u>10,634</u>	<u>10,638</u>	<u>10,801</u>
	<u>\$ 931,513</u>	<u>\$ 927,689</u>	<u>\$ 914,954</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。
2. 係可轉換公司債贖回或買回，可轉換公司債折價產生之資本公積，其後續失效時之調整，因此類資本公積未有現金流入，故僅可彌補虧損。
3. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數。
4. 於 112 年及 111 年期間因轉換國內第三次有擔保可轉換公司債致資本公積發生重大變動，請參閱附註二十。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積；但法定盈餘公積累積已達資本總額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東常會決議分派股東股息紅利，以發行新股方式為之。另經董事會以三分之二以上董事出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息紅利之全部或一部，以發放現金之方式為之，並提報股東會。本公司章程規定之員工及董監酬勞分派政策，參閱附註二四之(七)員工酬勞及董監酬勞。

本公司股利政策將考量公司所處環境、未來資金需求、長期財務規劃及股東對現金流入之需求，以不低於當年度稅後盈餘之 10% 為股利發放原則，得以股票股利或現金股利之方式分派之。分配之現金股利不低於股東紅利總額 10%。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司就前期累積之其他權益減項淨額提列特別盈餘公積時，僅就前期未分配盈餘提列。

本公司 111 及 110 年度盈餘分配案如下：

	111年度	110年度
法定盈餘公積	<u>\$ 30,865</u>	<u>\$ 24,019</u>
特別盈餘公積	<u>(\$ 65,986)</u>	<u>\$ 35,224</u>
現金股利	<u>\$177,629</u>	<u>\$176,985</u>
每股現金股利(元)	\$ 2.30	\$ 2.29

上述現金股利已分別於 112 年 3 月 2 日及 111 年 3 月 3 日董事會決議分配，110 年度之其餘盈餘分配項目已於 111 年 6 月 16 日股東常會決議。111 年度之其餘盈餘分配項目尚待 112 年 6 月 26 日召開之股東常會決議。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>(\$178,952)</u>	<u>(\$254,854)</u>
當期產生		
國外營運機構之換 算差額	5,549	98,856
相關所得稅	<u>(1,110)</u>	<u>(19,771)</u>
本期其他綜合損益	<u>4,439</u>	<u>79,085</u>
期末餘額	<u>(\$174,513)</u>	<u>(\$175,769)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 9,296</u>	<u>\$ 19,214</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	(1,747)	(1,531)
相關所得稅	<u>349</u>	<u>179</u>
本期其他綜合損益	<u>(1,398)</u>	<u>(1,352)</u>
期末餘額	<u>\$ 7,898</u>	<u>\$ 17,862</u>

(五) 非控制權益

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 25,151</u>	<u>\$ 43,357</u>
本期損失	(1,682)	(3,546)
本期其他綜合損益		
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(427)	(427)
相關所得稅	<u>91</u>	<u>103</u>
	<u>(336)</u>	<u>(324)</u>
非控制權益交易 (附註二八)	-	<u>(6,470)</u>
期末餘額	<u>\$ 23,133</u>	<u>\$ 33,017</u>

二三、收 入

(一) 客戶合約之說明

商品銷貨收入

合併公司主要營業收入係來自生產並銷售整合型訊號連接器，商品係以合約約定固定價格銷售。

(二) 合約餘額

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日	111年1月1日
應收票據及帳款 (附註十一)	<u>\$ 1,754,216</u>	<u>\$ 1,763,566</u>	<u>\$ 1,960,647</u>	<u>\$ 1,769,640</u>
合約負債 商品銷貨	<u>\$ 10,228</u>	<u>\$ 15,692</u>	<u>\$ 25,011</u>	<u>\$ 23,130</u>

(三) 客戶合約收入之細分

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
<u>商品之類型</u> 整合型訊號連接器	<u>\$ 1,452,069</u>	<u>\$ 1,653,223</u>

二四、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
銀行存款	<u>\$ 1,054</u>	<u>\$ 1,220</u>

(二) 其他收入

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
政府補助	\$ 10	\$ 2,577
其他	<u>11,841</u>	<u>3,811</u>
	<u>\$ 11,851</u>	<u>\$ 6,388</u>

(三) 其他利益及 (損失)

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
處分不動產、廠房及設備利益 (損失)	\$ 30	(\$ 42)
金融資產及金融負債(損)益 強制透過損益按公允價 值衡量之金融資產	8,117	5,822
持有供交易之金融負債	(12,535)	(1,789)
租約修改損益	-	3,771
淨外幣兌換(損失)利益	(5,179)	17,610
其他	-	(5)
	<u>(\$ 9,567)</u>	<u>\$ 25,367</u>

(四) 財務成本

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
銀行借款利息	\$ 6,117	\$ 2,985
可轉換公司債利息(附註二十)	209	252
租賃負債之利息	19	80
	<u>\$ 6,345</u>	<u>\$ 3,317</u>

(五) 折舊及攤銷

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
折舊費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 77,035	\$ 84,552
營業費用	17,585	23,752
	<u>\$ 94,620</u>	<u>\$108,304</u>
攤銷費用依功能別彙總		
營業成本	\$ 175	\$ 175
推銷費用	787	874
管理費用	1,244	866
研發費用	432	524
	<u>\$ 2,638</u>	<u>\$ 2,439</u>

(六) 員工福利費用

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
退職後福利		
確定提撥計畫	\$ 24,707	\$ 21,835
股份基礎給付		
權益交割	3,757	-
其他員工福利	<u>275,646</u>	<u>306,986</u>
員工福利合計	<u>\$304,110</u>	<u>\$328,821</u>
依功能別彙總		
營業成本	\$190,007	\$207,323
營業費用	<u>114,103</u>	<u>121,498</u>
	<u>\$304,110</u>	<u>\$328,821</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞之稅前利益分別按 3%~15%及不高於 3%提撥員工及董事酬勞。

112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日估列之員工及董事酬勞如下：

估列比例

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
員工酬勞	7.31%	8.93%
董事酬勞	2.74%	2.68%

金 額

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 6,619</u>	<u>\$ 12,763</u>
董事酬勞	<u>\$ 2,482</u>	<u>\$ 3,829</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 及 110 年度員工及董事酬勞分別於 112 年 3 月 2 日及 111 年 3 月 3 日經董事會決議如下：

	112年度		111年度	
	現	金	現	金
員工酬勞	<u>\$ 32,500</u>		<u>\$ 22,500</u>	
董事酬勞	<u>\$ 9,500</u>		<u>\$ 6,500</u>	

111 及 110 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 及 110 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董事酬勞並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞／董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換損益

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
外幣兌換利益總額	\$ 34,211	\$ 66,200
外幣兌換損失總額	(39,390)	(48,590)
淨外幣兌換(損失)利益	<u>(\$ 5,179)</u>	<u>\$ 17,610</u>

二五、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
本期產生者	\$ 24,325	\$ 22,001
遞延所得稅		
本期產生者	(6,773)	2,250
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 17,552</u>	<u>\$ 24,251</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
<u>遞延所得稅</u>		
當期產生者		
國外營運機構換算	\$ 1,019	\$ 19,668
透過其他綜合損益按公		
允價值衡量之金融資		
產未實現損益	(349)	(179)
認列於其他綜合損益之		
所得稅	<u>\$ 670</u>	<u>\$ 19,489</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至109年，子公司一泉德電子股份有限公司與德洋精密股份有限公司之營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至110年度。

二六、每股盈餘

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
		單位：每股元
<u>基本每股盈餘</u>		
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.95</u>	<u>\$ 1.36</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>		
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.92</u>	<u>\$ 1.32</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
歸屬於本公司業主之淨利	<u>\$ 73,217</u>	<u>\$104,226</u>
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 73,217	\$104,226
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債稅後利息及		
評價損失	<u>167</u>	<u>212</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 73,384</u>	<u>\$104,438</u>

股 數	單位：仟股	
	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	77,230	76,821
具稀釋作用潛在普通股之影響：		
可轉換公司債	1,472	1,802
員工酬勞	798	579
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>79,500</u>	<u>79,202</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

員工認股權計畫

本公司於 111 年 5 月 5 月給與員工認股權 3,655 單位，每一單位可認購普通股 1,000 股。給與對象包含本公司及國內外控制或從屬公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間為 6 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

本公司於 111 年 7 月依員工認列股權憑證發行及認股辦法規定之公式調整認股價格，將執行價格自每單位 42.9 元調降至 40.6 元。條件修改後未產生增額公允價值，並自 111 年 7 月 24 日除權息基準日起開始適用。

員工認股權之相關資訊如下：

員工認股權	112年1月1日至3月31日		111年1月1日至3月31日	
	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)	單位 (仟)	加權平均 行使價格 (元)
期初流通在外	3,655	\$ 40.6	-	\$ -
期末流通在外	3,655	40.6	-	-
期末可行使	-	-	-	-

流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	112年3月31日
行使價格 (元)	\$ 40.6
加權平均剩餘合約期限 (年)	5.08 年

本公司於 111 年 5 月給與之員工認股權均使用二項式選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	111年5月
給與日股價	42.9 元
行使價格	42.9 元
預期波動率	37.83%
存續期間	6 年
預期股利率	-
無風險利率	1.0993%

預期波動率係基於過去 6 年歷史股票價格波動率，採本公司之日報酬率年化標準差平均值為假設值。

112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之酬勞成本為 3,757 仟元。

二八、與非控制權益之權益交易

合併公司於 111 年 3 月向非控制權益購入泉德電子股份有限公司之 10% 股權，股權交易完成後，合併公司對泉德電子股份有限公司之持股比例由 89% 增加至 99%。

由於上述交易並未改變合併公司對該子公司之控制，合併公司係視為權益交易處理。

泉 德 電 子
股 份 有 限 公 司

給付之現金對價	(\$ 15,810)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計算應轉出	
非控制權益之金額	<u>6,470</u>
權益交易差額	<u>(\$ 9,340)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	<u>(\$ 9,340)</u>

二九、現金流量資訊

(一) 非現金交易

合併公司於 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 112 年 3 月 31 日暨 111 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，分別有 31,131 仟元、38,995 仟元及 103,879 仟元尚未支付，列入其他應付款項下。
2. 合併公司於 112 年 3 月 2 日及 111 年 3 月 3 日經董事會決議配發之現金股利，截至 112 年及 111 年 3 月 31 日，分別有 177,629 仟元及 176,985 仟元尚未支付，列入其他應付款項下。(參閱附註二一及二二)。
3. 合併公司於 109 年 12 月發行第三次有擔保可轉換公司債產生發行成本 11,916 千元，截至 112 年 3 月 31 日暨 111 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，分別有 3,683 仟元、3,766 仟元及 4,018 仟元尚未支付，列入其他應付款項下。

(二) 來自籌資活動之負債變動

112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

	現金流量		非 現 金 之 變 動				其 他 (註)	112年3月31日
	112年1月1日	現 金 流 量	利 息 費 用 攤 銷 數	本 期 新 增	匯 率 影 響 數	-		
短期借款	\$ 617,485	(\$ 88,540)	\$ -	\$ -	\$ 665	\$ -	\$ 529,610	
租賃負債	5,666	(2,146)	-	7,193	25	-	10,738	
應付公司債(含一年 內到期之部分)	45,872	-	209	-	-	(99)	45,982	
長期借款(含一年內 到期之部分)	234,000	(15,600)	-	-	-	-	218,400	
存入保證金	1,580	-	-	-	7	-	1,587	
其他應付款(公司債 發行成本)	<u>3,766</u>	<u>(83)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,683</u>	
	<u>\$ 908,369</u>	<u>(\$ 106,369)</u>	<u>\$ 209</u>	<u>\$ 7,193</u>	<u>\$ 697</u>	<u>(\$ 99)</u>	<u>\$ 810,000</u>	

111年1月1日至3月31日

	111年1月1日	現金流量	現金之變動				111年3月31日
			非利息費用攤銷數	租賃修改	匯率影響數	其他(註)	
短期借款	\$ 964,320	\$ 143,213	\$ -	\$ -	\$ 10,636	\$ -	\$ 1,118,169
租賃負債	73,590	(4,900)	-	(53,767)	2,630	-	17,553
應付公司債(含一年內到期之部分)	63,354	-	252	-	-	(14,442)	49,164
長期借款(含一年內到期之部分)	296,400	(15,600)	-	-	-	-	280,800
存入保證金	1,561	-	-	-	49	-	1,610
其他應付款(公司債發行成本)	4,118	(100)	-	-	-	-	4,018
	<u>\$ 1,403,343</u>	<u>\$ 122,613</u>	<u>\$ 252</u>	<u>(\$ 53,767)</u>	<u>\$ 13,315</u>	<u>(\$ 14,442)</u>	<u>\$ 1,471,314</u>

註：係本期可轉換公司債行使轉換權，請參閱附註二十。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

112年3月31日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
可轉換公司債	\$ 45,982	\$ 54,569	\$ -	\$ -	\$ 54,569

111年12月31日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
可轉換公司債	\$ 45,872	\$ 51,370	\$ -	\$ -	\$ 51,370

111年3月31日

	帳面金額	公允價值			合計
		第1等級	第2等級	第3等級	
金融負債					
按攤銷後成本衡量之金融負債：					
可轉換公司債	\$ 49,164	\$ 68,039	\$ -	\$ -	\$ 68,039

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

112年3月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 9	\$ 9
遠期外匯合約	-	582	-	582
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 582</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 591</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 53,060	\$ 53,060
債務工具投資				
應收帳款讓售	\$ -	\$ -	\$ 148,107	\$ 148,107
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 4,722	\$ -	\$ 4,722

111年12月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 9	\$ 9
遠期外匯合約	-	2,312	-	2,312
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,312</u>	<u>\$ 9</u>	<u>\$ 2,321</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)股				
票	\$ -	\$ -	\$ 54,807	\$ 54,807
債務工具投資				
應收帳款讓售	\$ -	\$ -	\$ 150,223	\$ 150,223
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 1,361	\$ -	\$ 1,361

111年3月31日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
衍生工具				
可轉換公司債選擇權	\$ -	\$ -	\$ 279	\$ 279
遠期外匯合約	-	2,683	-	2,683
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,683</u>	<u>\$ 279</u>	<u>\$ 2,962</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
國內未上市(櫃)				
股票	\$ -	\$ -	\$ 73,027	\$ 73,027
債務工具投資				
應收帳款讓售	\$ -	\$ -	\$ 164,454	\$ 164,454
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 534	\$ -	\$ 534

112年及111年1月1日至3月31日無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第3等級公允價值衡量之調節

112年1月1日至3月31日

金 融 資 產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
	權 益 工 具	債 務 工 具	合 計
期初餘額	\$ 54,807	\$ 150,223	\$ 205,030
認列於其他綜合損益(透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益)	(1,747)	-	(1,747)
淨減少	-	(2,116)	(2,116)
期末餘額	<u>\$ 53,060</u>	<u>\$ 148,107</u>	<u>\$ 201,167</u>

透過損益按公允價值衡量之金融資產	衍 生 工 具
期初餘額	\$ 9
認列於損益(其他利益及損失)	-
期末餘額	<u>\$ 9</u>

111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產		
	權 益 工 具	債 務 工 具	合 計
期初餘額	\$ 74,558	\$ 100,979	\$ 175,537
認列於其他綜合損益（透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現損益）	(1,531)	-	(1,531)
淨增加	-	63,475	63,475
期末餘額	\$ 73,027	\$ 164,454	\$ 237,481

透過損益按公允價值衡量之金融資產	衍 生 工 具
期初餘額	\$ 374
認列於損益（其他利益及損失）	(10)
行使轉換權	(85)
期末餘額	\$ 279

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

4. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
可轉換公司債選擇權	二元樹可轉債評價模型：同時考量公司債存續期間、可轉債標的股票股價及其波動、轉換價格、無風險利率、風險折現率及可轉債之流動性風險等因素。
國內未上市（櫃）權益投資	市場法：採市場法評價係依據以活絡市場交易之其他類似企業之價值倍數，並考量流動性折減作為評價標的公司之價值判斷參考。 資產法：係經由評估評價標的的涵蓋之個別資產及個別負債之總市場價值，並考量流動性折減等風險因子推估其公允價值。
應收帳款讓售	因折現之影響非重大，按原始發票金額衡量公允價值。

(三) 金融工具之種類

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
<u>金融資產</u>			
強制透過損益按公允價值 衡量	\$ 591	\$ 2,321	\$ 2,962
按攤銷後成本衡量之金融 資產(註1)	2,075,112	2,022,579	2,342,840
透過其他綜合損益按公允 價值衡量之金融資產			
權益工具投資	53,060	54,807	73,027
債務工具投資			
應收帳款讓售	148,107	150,223	164,454
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	4,722	1,361	534
按攤銷後成本衡量(註2)	1,595,453	1,694,131	2,695,842

註1：餘額係包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、應收票據、應收帳款(不含債務工具投資)、其他應收款(不含應收退稅款)及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包括短期借款、應付帳款、其他應付款(不含應付薪資及獎金、應付股利與應付勞健保費、社保費及退休金)、應付公司債(包含一年內到期之應付公司債)、長期借款(包含一年內到期之長期借款)及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債、應收票據、應收帳款、應付帳款、租賃負債、借款及應付公司債。

上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險(包含匯率風險、利率風險及其他價格風險)、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）以及其他價格風險（參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非按功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生工具帳面價值金額，請參閱附註三四。

匯率之敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整換算。敏感度分析之範圍包括合併公司對外之應收帳款、應付帳款及合併公司內部對國外營運機構之應收付款項。下表之正數係表示當各功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使淨利或權益增加之金額；當各功能性貨幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		人 民 幣 幣 之 影 響	
	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
損 益 (i)	\$ 553	\$ 245	(\$ 119)	\$ 1,206

(i) 主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元及人民幣計價應收及應付款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度增加，主係美元計價之淨金融資產增加所致。

合併公司於本期對人民幣匯率敏感度反向減少，主係人民幣計價之衍生性金融負債增加所致。

(2) 利率風險

因合併公司內之銀行存款、按攤銷後成本衡量之金融資產—流動、銀行借款、應付公司債及租賃負債包括固定及浮動利率計息，因而產生利率變動之風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 125,121	\$ 127,682	\$ 158,252
—金融負債	586,330	669,023	1,184,886
具現金流量利率風險			
—金融資產	326,737	265,583	374,130
—金融負債	218,400	234,000	280,800

利率之敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若年利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前淨利將分別增加／減少 271 仟元及 233 仟元，係因為

合併公司採浮動利率計息之銀行存款及借款產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度增加，主因為變動利率之長期借款減少所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有權益證券投資而產生價格暴險，該等投資係屬策略性投資，非持有供交易，合併公司並未積極交易該等投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 1%，合併公司 112 年及 111 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之稅前其他綜合損益分別將因公允價值變動之變動而增加／減少 531 仟元及 730 仟元。

合併公司於本期對價格之敏感度下降，主要係因持有之債務工具投資公允價值下降。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險（不考慮擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷之最大暴險金額），主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失風險。合併公司透過客戶信用管理辦法建立完整之客戶信用資料檔及其他公開可取得之財務資訊與過往彼此交易記錄來對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准交易方之信用額度限額來控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，管理階層認為合併公司信用風險已顯著減少。

合併公司之客戶群廣大且相互無關聯，故信用風險之集中度不高。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至112年3月31日暨111年12月31日及3月31日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(3)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

112年3月31日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
短期借款	\$ 530,854	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	5,362	10,718	48,041	157,821	-
租賃負債	402	804	6,134	5,459	-
應付帳款	183,763	241,511	81,094	-	-
其他應付款	107,942	153,603	209,464	126	-
應付公司債	45,982	-	-	-	-
存入保證金	-	-	-	1,587	-
	<u>\$ 874,305</u>	<u>\$ 406,636</u>	<u>\$ 344,733</u>	<u>\$ 164,993</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5~10年
租賃負債	<u>\$ 7,340</u>	<u>\$ 5,459</u>	<u>\$ -</u>

111 年 12 月 31 日

	要求即付 或短於1個月	1 ~ 3 個月	3 個月~1年	1 ~ 5 年	5 年以 上
短期借款	\$ 238,399	\$ 380,399	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	5,392	10,765	48,242	189,811	-
租賃負債	400	800	3,602	912	-
應付帳款	165,884	260,537	88,735	-	-
其他應付款	89,787	162,048	27,870	333	-
應付公司債	45,872	-	-	-	-
存入保證金	-	-	-	1,580	-
	<u>\$ 545,734</u>	<u>\$ 814,549</u>	<u>\$ 168,449</u>	<u>\$ 192,636</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5~10年
租賃負債	<u>\$ 4,803</u>	<u>\$ 912</u>	<u>\$ -</u>

111 年 3 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月~1年	1 ~ 5 年	5 年以 上
短期借款	\$ 668,505	\$ 450,795	\$ -	\$ -	\$ -
長期借款	5,409	10,813	48,461	221,942	-
租賃負債	1,698	3,396	8,018	4,616	-
應付帳款	16,209	616,946	110,965	2,728	-
其他應付款	34,330	419,149	220,592	1,063	1,102
應付公司債	-	-	49,164	-	-
存入保證金	-	-	-	1,610	-
	<u>\$ 726,151</u>	<u>\$ 1,501,099</u>	<u>\$ 437,200</u>	<u>\$ 231,959</u>	<u>\$ 1,102</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5~10年
租賃負債	<u>\$ 13,112</u>	<u>\$ 4,616</u>	<u>\$ -</u>

(2) 衍生金融負債之流動性分析

針對衍生金融工具之流動性分析，就採總額交割之衍生工具而言，係以未折現之總現金流入及流出為基礎編製。

112年3月31日

	要求即付或			
	短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
總額交割				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 252,311	\$ 342,298	\$ 24,702	\$ -
一流 出	(<u>255,324</u>)	(<u>343,840</u>)	(<u>24,869</u>)	-
	(<u>\$ 3,013</u>)	(<u>\$ 1,542</u>)	(<u>\$ 167</u>)	<u>\$ -</u>

111年12月31日

	要求即付或			
	短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
總額交割				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 133,413	\$ 310,833	\$ -	\$ -
一流 出	(<u>133,589</u>)	(<u>312,018</u>)	-	-
	(<u>\$ 176</u>)	(<u>\$ 1,185</u>)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

111年3月31日

	要求即付或			
	短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年
總額交割				
遠期外匯合約				
一流 入	\$ 27,557	\$ -	\$ -	\$ -
一流 出	(<u>28,091</u>)	-	-	-
	(<u>\$ 534</u>)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(3) 融資額度

	<u>112年3月31日</u>	<u>111年12月31日</u>	<u>111年3月31日</u>
無擔保銀行借款額度 (每年重新檢視)			
一已動用金額	\$ 529,610	\$ 617,485	\$ 1,118,169
一未動用金額	<u>1,582,090</u>	<u>1,482,775</u>	<u>969,581</u>
	<u>\$ 2,111,700</u>	<u>\$ 2,100,260</u>	<u>\$ 2,087,750</u>
有擔保銀行借款額度			
一已動用金額	\$ 218,400	\$ 234,000	\$ 280,800
一未動用金額	-	-	<u>16,400</u>
	<u>\$ 218,400</u>	<u>\$ 234,000</u>	<u>\$ 297,200</u>

合併公司於109年12月11日發行國內第三次可轉換公司債，發行總額306,000仟元，係由銀行提供擔保。

(五) 金融資產移轉資訊

合併公司期末尚未到期之應收帳款進行讓售之相關資訊如下：

111年3月31日

交易對象	讓售金額	轉列至其他 應收款金額	尚可預支金額	已預支金額	已預支金額 年利率(%)
台北富邦銀行	\$ 21,410	\$ 2,141	\$ -	\$ 19,269	0.539112

依讓售合約之規定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。合併公司於112年3月31日暨111年12月31日及3月31日皆已提供本票美金8,000仟元予該等銀行作為擔保品。

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下：

(一) 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
連續成長股份有限公司	實質關係人
陳伯榕、石育展、張建祥、游智清、 陳于子、姚君潔、李永銘	實質關係人

(二) 取得金融資產

111年1月1日至3月31日

關係人類別／名稱	帳列項目	交易股數 (仟股)	交易標的	取得價款
實質關係人—連續成長股份有限公司	(註)	1,000	泉德電子股份有限公司	\$ 10,000
實質關係人—陳于子	(註)	258	泉德電子股份有限公司	2,585
實質關係人—其他	(註)	338	泉德電子股份有限公司	3,375
				<u>\$ 15,960</u>

註：係對子公司之採用權益法之投資，業已於合併報表沖銷。

(三) 主要管理階層薪酬

	112年1月1日 至3月31日	111年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 11,791	\$ 17,617
退職後福利	119	119
	<u>\$ 11,910</u>	<u>\$ 17,736</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款及應付公司債等之擔保：

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
自有土地	\$ 159,538	\$ 159,538	\$ 159,538
房屋及建築	78,432	80,247	85,865
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動—受限制銀行存款	7,155	7,155	8,583
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動—原始到期日超過3個月之定期存款	7,190	6,729	3,624
按攤銷後成本衡量之金融資產—流動—原始到期日3個月內之定期存款	651	1,110	-
	<u>\$ 252,966</u>	<u>\$ 254,779</u>	<u>\$ 257,610</u>

三三、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

合併公司未認列之合約承諾如下：

	112年3月31日	111年12月31日	111年3月31日
購置不動產、廠房及設備			
人民幣	<u>\$ 501</u>	<u>\$ 6,955</u>	<u>\$ 7,533</u>
越南盾	<u>\$ 8,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 或有事項

本公司於 107 年 3 月 19 日接獲原告 PULSE ELECTRONICS INC. (以下簡稱原告) 送達之美國加州南區地方法院侵權起訴狀(訴訟案號編為 18cv00373, 以下簡稱 373 案), 本公司經專利檢索後, 找到多項公開專利資料, 乃分別向專利審判及上訴委員會(以下簡稱 PTAB) 提起 IPR (Inter Partes Review; 多方複審) 以及向美國加州南區地方法院承審法官主張專利權無效、暫停審理訴訟, 該 373 案於 IPR 初步審定結果後, 原告向承審法官申請重新開庭動議, 承審法官乃裁定核准於 109 年 1 月 16 日起, 針對該 373 案件續行管轄審理程序, 該 373 案於 110 年 3 月 31 日經美國加州南區地方法院即決判決 (Summary Judgment) 被告 (本公司) 不侵權, 原告不服, 遂向美國聯邦上訴法庭 US Court of Appeals for the Fed Circuit (以下簡稱 CAFC) 提出上訴, 該 373 案於 111 年 5 月 6 日經 CAFC 判決: 「駁回原告起訴」後已告確定, 故本公司並未因該 373 案而發生損害賠償之情事。

另本公司前於 109 年 8 月接獲原告再次重新遞交送達之美國加州南區地方法院之起訴狀, 原告透過美國加州南區地方法院重新再向本公司提出侵犯美國第 US6773302 號專利權訴訟 (該案起訴案號編為 20cv01676, 以下簡稱 676 案), 該 676 案於 110 年 4 月 12 日亦經美國加州南區地方法院裁定駁回。

截至本合併財務報告日止, 該 373 案與 676 案皆已告審理確定, 故本公司並未因上揭 373 案與 676 案而發生損害賠償之情事, 其對本公司之財務及業務應無重大影響。

三四、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達, 所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下:

112 年 3 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 54,581	30.4500	(美元：新台幣)	\$ 1,661,983
美元	30,317	6.8717	(美元：人民幣)	923,145
人民幣	19,046	4.4312	(人民幣：新台幣)	84,398
人民幣	6,055	0.1455	(人民幣：美元)	26,830
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美金	2,000		註	582
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	56,683	30.4500	(美元：新台幣)	1,725,988
美元	7,100	6.8717	(美元：人民幣)	216,199
人民幣	11,341	0.1455	(人民幣：美元)	50,254
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美元	17,300		註	3,950
人民幣	16,450		註	693

111 年 12 月 31 日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	\$ 53,288	30.7100	(美元：新台幣)	\$ 1,636,482
美元	21,334	6.9646	(美元：人民幣)	655,171
人民幣	20,264	4.4094	(人民幣：新台幣)	89,352
人民幣	10,549	0.1436	(人民幣：美元)	46,515
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美金	10,500		註	2,312
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元	43,660	30.7100	(美元：新台幣)	1,340,791
美元	5,454	6.9646	(美元：人民幣)	167,495
人民幣	15,498	0.1436	(人民幣：美元)	68,338
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美元	12,350		註	962
人民幣	15,200		註	399

111年3月31日

	外幣 (仟元)	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	\$ 62,444	28.6250	(美金：新台幣)	\$ 1,787,448
美金	14,846	6.3482	(美金：人民幣)	424,971
人民幣	19,254	4.5092	(人民幣：新台幣)	86,819
人民幣	13,856	0.1575	(人民幣：美金)	62,477
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美金	17,100		註	2,683
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金	54,361	28.6250	(美金：新台幣)	1,556,072
美金	3,973	6.3482	(美金：人民幣)	113,720
人民幣	6,356	0.1575	(人民幣：美金)	28,660
日幣	296,073	0.235	(日幣：新台幣)	69,577
<u>非貨幣性項目</u>				
<u>衍生工具</u>				
美金	1,000		註	534

註：係遠期外匯合約依現金流量折現法所計算之公允價值。

合併公司於112年及111年1月1日至3月31日外幣兌換(損失)利益(已實現及未實現)分別為(5,179)仟元及17,610仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三五、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(附表二)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(附表三)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)

5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表四)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表五)
9. 從事衍生工具交易。(附註七)
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表六)

(二) 轉投資事業相關資訊。(附表七)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表八)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表八)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 主要股東資訊：股權比例 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例。無

(五) 子公司持有母公司股份者，應分別列明子公司名稱、持有股數、金額及原因：無。

三六、部門資訊

主要營運決策者將各地區之連接器生產銷售單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門，故無營運部門資訊之適用。

- (一) 產品性質及製程類似；
- (二) 產品定價策略類似；
- (三) 產品交付客戶之方式類似。

湧德電子股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出資 之公司	貸與對象	往來項目	是否為 關係人	本期最高餘額	期未餘額 (註3)	實際動支金額	利率 區間%	資金貸與 性質	業務往來金額	有短期融通 資金必要 之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象 資金貸與限額	資金貸與 總限額
													名稱	價值		
1	東莞建冠塑膠電子有限公司	東莞德洋精密橡膠有限公司	其他應收款 —關係人	是	\$ 59,978	\$ 59,821	\$ 59,821	2.73	短期融資資 金之必要	\$ -	營運週轉	\$ -	—	—	\$ 77,313 (註4)	\$ 151,594 (註4)
2	中江湧德電子有限公司	東莞德洋精密橡膠有限公司	其他應收款 —關係人	是	102,184	101,918	101,918	2.73	短期融資資 金之必要	-	營運週轉	-	-	-	371,954 (註4)	729,321 (註4)
			東莞市瀚聯電子 科技有限公司	其他應收款 —關係人	是	2,659	2,659	2,659	5.5	短期融資資 金之必要	-	營運週轉	-	-	-	619,923 (註4)
3	MORNING PARAGON LIMITED	東莞德洋精密橡膠有限公司	其他應收款 —關係人	是	17,771	17,725	17,725	3.3	短期融資資 金之必要	-	營運週轉	-	-	-	24,182 (註2)	24,182 (註2)

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：MORNING PARAGON LIMITED 之資金貸與他人辦法如下：

一、有業務往來者，個別貸與金額以不超過最近一年度或未來一年內可預估之實際進貨或銷貨金額孰高者，且不超過本公司淨值百分之十。

二、有短期融通資金必要者，資金貸與總額及個別對象之限額如下：

(1) 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司，資金貸與總額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之四十，個別對象之限額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之四十。

(2) 本公司非直接及間接持有表決權股份百分之百之公司，總貸與金額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之二十，個別對象之限額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之十。

三、本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間從事資金貸與，或本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司對本公司從事資金貸與，仍受第二項限制，惟淨值之計算，仍應以貸出企業之淨值為依據。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷，並按資產負債表日之匯率換算新台幣金額。

註 4：東莞建冠塑膠電子有限公司及中江湧德電子有限公司之資金貸與他人辦法如下：

一、有業務往來者，資金貸與總額以不超過雙方業務往來金額為限，且不超過本公司淨值百分之十。

二、有短期融通資金必要者，資金貸與總額及個別對象之限額如下：

(1) 本公司直接及間接持有表決權股份之公司及母公司集團成員間，資金貸與總額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之四十，個別對象之限額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之四十乘以持股比例。

(2) 本公司非直接及間接持有表決權股份之公司，總貸與金額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之二十，個別對象之限額以不超過貸出公司最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值百分之十。

註 5：112 年 3 月 31 日資金貸與當期利息總額說明情形如下：

東莞德洋精密橡膠有限公司：當期資金貸與利息總額為 1,191 仟元。

湧德電子股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額 (註 2)	本期最高背書 保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支金額 (註 3)	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔當期 財務報表淨值 之比率 %	背書保證 最高限額 (註 2)	屬母公司 對子公司 背書保證	屬子公司 對母公司 背書保證	屬對大陸 地區 背書保證
		公司名稱	關係 (註 2)										
0	湧德電子股份 有限公司	All First International Co., Ltd.	二	淨值 100% \$ 3,046,873	\$ 1,097,280	\$ 1,096,200	\$ 176,610	\$ -	36%	淨值 100% \$ 3,046,873	是	-	-
		德洋精密股份有限公司	二	淨值 20% 609,375	107,620	107,613	13,000	-	4%	淨值 40% 1,218,749	是	-	-
		MORNING PARAGON LIMITED	二	淨值 20% 609,375	109,728	109,620	-	-	4%	淨值 40% 1,218,749	是	-	-

註 1：編號欄之說明如下：

(1) 發行人填 0。

(2) 被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：一、有業務往來者，個別貸與金額以不超過最近一年度或未來一年內可預估之實際進貨或銷貨金額孰高者，且不超過本公司淨值百分之十。

二、本公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司

(1) 本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司，本公司背書保證總額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之百，對單一企業之限額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之百。

(2) 本公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之五十未滿百分之百之公司，本公司背書保證總額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之四十，對單一企業之限額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十。

(3) 本公司直接及間接持有表決權之公司間：

1. 持有表決權之股份百分之百之公司間背書保證總額不超過本公司最近期財務報表淨值百分之百，對單一企業之限額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之百。

2. 本公司直接及間接持有表決權之股份超過百分之九十未滿百分之百之公司間背書保證總額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十，對單一企業之限額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之十。

三、直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司，本公司背書保證總額不超過本公司最近期財務報表淨值百分之四十，對單一企業之限額以不超過本公司最近期財務報表淨值百分之二十。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷，並按資產負債表日之匯率換算新台幣金額。

湧德電子股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 112 年 3 月 31 日

附表三

單位：新台幣仟元；股數仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例%	公允價值	
湧德電子股份有限公司	湧創投資股份有限公司	-	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動	4,000	\$ 51,485	10.13	\$ 51,485	註
	鼎煜精密工業股份有限公司	-	"	725	1,575	16.22	1,575	註

註 1：上述有價證券均未設質。

湧德電子股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表四

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收（付）票據、帳款		備註
			進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率%	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率%	
湧德電子股份有限公司	All First International Co., Ltd.	聯屬公司	進 貨	\$ 1,135,229	95%	次月結 105 天	註 2	註 2	(\$ 1,586,328)	(94%)	註 1
All First International Co., Ltd.	湧德電子股份有限公司	最終母公司	銷 貨	(1,135,229)	(86%)	次月結 105 天	"	"	1,586,328	87%	"
中江湧德電子有限公司	中江湧德電子有限公司	聯屬公司	進 貨	1,163,597	89%	次月結 105 天	"	"	(813,856)	(81%)	"
	中江湧德電子有限公司	聯屬公司	銷 貨	(130,816)	(10%)	次月結 105 天	"	"	207,656	11%	"
	All First International Co., Ltd.	聯屬公司	銷 貨	(1,163,597)	(98%)	次月結 105 天	"	"	813,856	97%	"
	All First International Co., Ltd.	聯屬公司	進 貨	130,816	19%	次月結 105 天	"	"	(207,656)	(35%)	"

註 1：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 2：與一般交易無顯著不同。

湧德電子股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上

民國 112 年 3 月 31 日

附表五

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額 (註 1)	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額(註 2)	提列備抵損失金額
					金額	處理方式		
All First International Co., Ltd.	湧德電子股份有限公司	最終母公司	應收帳款 \$ 1,586,328	3.23 次	\$ -	-	\$ 492,527	\$ -
中江湧德電子有限公司	中江湧德電子有限公司	聯屬公司	207,656	2.87 次	-	-	58,339	-
	All First International Co., Ltd.	聯屬公司	813,856	6.79 次	-	-	552,094	-
東莞建冠塑膠電子有限公司	All First International Co., Ltd.	聯屬公司	108,436	2.63 次	-	-	90,088	-
中江湧德電子有限公司	東莞德洋精密橡膠有限公司	聯屬公司	其他應收款 (含應收利息) 103,711	-	-	-	-	-

註 1：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 2：係 112 年 4 月 1 日至 5 月 4 日收回金額。

湧德電子股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表六

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易往來情形			
				科目	金額 (註 3)	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率% (註 4)
0	湧德電子股份有限公司	All First International Co., Ltd.	(1)	背書保證	\$ 1,096,200	—	21%
		德洋精密股份有限公司	(1)	背書保證	107,613	—	2%
		Morning Paragon Limited	(1)	背書保證	109,620	—	2%
1	All First International Co., Ltd.	湧德電子股份有限公司	(2)	銷貨收入	1,135,229	係以逐筆議價決定，銷貨	78%
		中江湧德電子有限公司	(3)	應收帳款	1,586,328	後次月結 105 天內收款	31%
2	All First International Co., Ltd.	東莞建冠塑膠電子有限公司	(3)	銷貨收入	130,816	係以逐筆議價決定，銷貨	9%
				應收帳款	207,656	後次月結 105 天內收款	4%
3	中江湧德電子有限公司	All First International Co., Ltd.	(3)	應收帳款	108,436	係以逐筆議價決定，銷貨	2%
3	中江湧德電子有限公司	東莞德洋精密橡膠有限公司	(3)	銷貨收入	1,163,597	係以逐筆議價決定，銷貨	80%
				其他應收款	813,856	後次月結 105 天內收款	16%
					103,711	資金融通 (含應收利息\$ 1,793)	2%

母子公司間業務關係：

湧德電子股份有限公司、德洋精密股份有限公司及泉德電子股份有限公司主要係從事電子材料買賣及國際貿易等；東莞建冠塑膠電子有限公司、中江湧德電子有限公司及東莞德洋精密橡膠有限公司主係從事電子零件製造，中江湧德聯網電子有限公司主係從事電子零件買賣，另 Global Connection (Samoa) Holding Inc.、Sunderland Inc.、San Francisco Inc.、Morning Paragon Limited 及大洋湧德有限公司係從事轉投資控股公司；All First International Co., Ltd.係貿易及接單公司；東莞市艾特捷智能科技有限公司主係從事零件加工及自動設備開發；東莞湧德電子科技有限公司主係從事電子零件研發及銷售；東莞市瀚聯電子科技有限公司主係從事電子連接線及電子產品銷售及製造。

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

(1) 母公司填 0。

(2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

(1) 母公司對子公司。

(2) 子公司對母公司。

(3) 子公司對子公司。

註 3： 此附表僅揭露單向交易資訊，於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 5： 本表揭露重要往來金額超過新台幣 100,000 仟元以上。

湧德電子股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊
民國 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表七

(除股數為仟股外，以仟元為單位)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額 (註 4)		期 末 持 有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備 註
				本期	期末	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
湧德電子股份有限公司	Global Connection (Samoa) Holding Inc.	薩摩亞	控 股	\$ 1,555,661 (USD 51,089)	\$ 1,568,944 (USD 51,089)	51,089	100	\$ 2,881,754	\$ 45,252	\$ 45,252	註 1 及 2
	泉德電子股份有限公司	台 灣	電子材料製造及銷售	150,000	150,000	15,000	100	95,541	689	724	註 1 及 2
	德洋精密股份有限公司	台 灣	電子零件買賣	112,200	112,200	11,220	51	20,919	138	71	註 1、2 及 3
	U.D.ELECTRONIC VIETNAM COMPANY LIMITED	越 南	電子材料製造及銷售	154,292 (USD 3,866 及 VND 27,392,731)	82,405 (USD 1,500 及 VND 27,392,731)	-	100	151,857	(1,248)	(1,248)	註 1 及 2
Global Connection (Samoa) Holding Inc.	Sunderland Inc.	模里西斯	控 股	428,249 (USD 14,064)	431,905 (USD 14,064)	14,064	100	404,386	(15,561)	(15,561)	註 1 及 2
	San Francisco Inc.	模里西斯	控 股	838,471 (USD 27,536)	845,631 (USD 27,536)	27,536	100	1,823,342	54,817	54,817	註 1 及 2
	All First International Co., Ltd.	薩摩亞	貿易/接單公司	304,500 (USD 10,000)	307,100 (USD 10,000)	10,000	100	654,011	5,941	5,996	註 1 及 2
德洋精密股份有限公司	大洋湧德有限公司	薩摩亞	控 股	113,000 (USD 3,711)	113,965 (USD 3,711)	4,438	100	(35,650)	(5,794)	(5,288)	註 1、2 及 3
大洋湧德有限公司	Morning Paragon Limited	薩摩亞	貿易/接單公司	59,033 (USD 1,939)	59,537 (USD 1,939)	1,939	100	60,455	134	134	註 1 及 2

註 1：無市價可循，係以資產負債表日帳面價值為公允價值。

註 2：於編制本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：相關投資損益認列係依被投資公司稅後損益減除逆流或側流交易未實現利益後認列之。

註 4：外幣投資金額係按資產負債表日匯率換算。

註 5：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表八。

湧德電子股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 112 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表八

單位：新台幣仟元／外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本 期 期 初 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 累 積 投 資 金 額	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 %	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 投 資 損 益 (註 2)(二)(2) 及 註 7)	期 末 投 資 帳 面 價 值 (註 7)	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 收 益
					匯 出	收 回						
東莞建冠塑膠電子有限公司	電子零件製造及銷售	\$ 463,399 (HKD116,432)	(二)(1)	\$ 405,981 (HKD12,647及 USD 12,000)	\$ -	\$ -	\$ 405,981 (HKD12,647及 USD 12,000)	100	(\$ 14,265)	(\$ 16,106) (註 6)	\$ 378,986	\$ -
中江湧德電子有限公司	電子零件製造及銷售	935,975 (USD 29,000)	(二)(2)	833,835 (USD 27,603)	-	-	833,835 (USD 27,603)	100	55,058	54,817 (註 6)	1,823,302	-
中江湧德聯網電子有限公司	電子零件買賣	2,476 (RMB 500)	(二)(3)	- (註 3)	-	-	-	100	4,486	4,486	58,363	-
東莞德洋精密橡膠有限公司	電子零件製造及銷售	76,252 (USD 2,500)	(二)(4)	70,734 (USD 2,342)	-	-	70,734 (USD 2,342)	51	(5,930)	(3,023)	(48,279)	-
東莞湧德電子科技有限公司	電子零件研發	16,125 (USD 500)	(二)(1)	15,871 (USD 502)	-	-	15,871 (USD 502)	100	545	545	25,378	-
東莞市艾特捷智能科技有限公司	自動化設備之開發	44,753 (RMB 10,000)	(二)(5)	- (註 4)	-	-	-	60	(3,396)	(2,037)	7,107 (註 5)	-
東莞市瀚聯電子科技有限公司	電子連接線及電子產品製造及銷售	37,392 (RMB 8,400)	(二)(5)	- (註 4)	-	-	-	85	(2,613)	(2,221)	13,682 (註 5)	-

本 期 期 末 累 計 自 台 灣 匯 出	經 濟 部 投 審 會 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 赴 大 陸 地 區 投 資 限 額 (註)
本 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額 \$ 1,326,421	\$ 1,418,521	\$ 1,842,004

註 1：投資方式區分為下列三種，標示種類別即可：

(一) 直接赴大陸地區從事投資。

(二) 透過第三地區公司再投資大陸（請註明該第三地區之投資公司）。

(1) 透過第三地區公司（Global Connection (Samoa) Holding Inc.轉投資 Sunderland Inc.）再投資大陸。

(2) 透過第三地區公司（Global Connection (Samoa) Holding Inc.轉投資 San Francisco Inc.）再投資大陸。

(3) 透過第三地區公司（Global Connection (Samoa) Holding Inc.轉投資 San Francisco Inc.再投資中江湧德電子有限公司）再轉投資。

(4) 透過第三地區公司（大洋湧德有限公司）再投資大陸。

(5) 透過第三地區公司（Global Connection (Samoa) Holding Inc.轉投資 Sunderland Inc.再投資東莞建冠塑膠電子有限公司）再轉投資。

(三) 其他方式。

註 2：本期認列投資損益欄中

- (一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。
- (二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
 - (1) 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。
 - (2) 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
 - (3) 其他。

註 3：中江湧德聯網電子有限公司係由中江湧德電子有限公司直接投資，非由台灣匯出之投資金額。

註 4：東莞市艾特捷智能科技有限公司及東莞市瀚聯電子科技有限公司係由東莞建冠塑膠電子有限公司直接投資，非由台灣匯出之投資金額。

註 5：係包含投資成本與股權淨值差異。

註 6：係考量逆流及側流交易未實現毛利。

註 7：於編制本合併財務報表時，業已合併沖銷。

與大陸投資公司直接或間接經由第三地區事業所發生之重大交易事項：

1. 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比及
2. 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類型	進、銷貨		價格	交易條件與一般交易比較		應收(付)票據、帳款		未實現損益	備註
		金額	百分比		付款條件	與一般交易比較	金額	百分比		
東莞建冠塑膠電子有限公司	進貨	\$ 78,234	6%	逐筆議價	次月結 105 天	註 6	(\$ 108,436)	(11%)	\$ 1,840	註 1
中江湧德電子有限公司	(銷貨)	(130,816)	(10%)	逐筆議價	次月結 105 天	"	207,656	11%	-	註 2
中江湧德電子有限公司	進貨	1,163,597	89%	逐筆議價	次月結 105 天	"	(813,856)	(81%)	240	註 3
中江湧德聯網電子有限公司	(銷貨)	(48,822)	(4%)	逐筆議價	次月結 105 天	"	7,516	1%	-	註 4
東莞德洋精密橡膠有限公司	進貨	69,512	93%	逐筆議價	次月結 105 天	"	(29,972)	(74%)	(506)	註 5

註 1：為 All First International Co., Ltd.向東莞建冠塑膠電子有限公司進貨之交易。

註 2：為 All First International Co., Ltd.銷貨中江湧德電子有限公司之交易。

註 3：為 All First International Co., Ltd.向中江湧德電子有限公司進貨之交易。

註 4：為 All First International Co., Ltd.銷貨中江湧德聯網電子有限公司之交易。

註 5：為 Morning Paragon Limited 向東莞德洋精密橡膠有限公司進貨之交易。

註 6：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 7：一般非關係人交易係採議價方式決定價格，預收款或次月結 30~90 天內收款。

3. 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
4. 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
5. 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。
6. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。